

2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月30日

株式会社M&A総研ホールディングス 上場会社名 上場取引所

コード番号 9552 URL https://masouken.com/holdings

佐上 峻作 代 表 者 (役職名) 代表取締役 (氏名)

(役職名) 取締役CFO (氏名) 荻野 光 (TEL) 03-6665-7590 問合せ先責任者

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	<u>.</u>	営業利	l益	経常利	益	親会社株主1 する四半期約	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	12, 771	101.5	7, 019	94. 4	7, 020	98. 4	4, 498	85. 3
2023年9月期第3四半期	6, 336	_	3, 610	_	3, 538	_	2, 427	_
(注) 包括到	出生っ皿と出	1 100	5-Em / 05	20/1 202	2年0日期等	2 m 尘 井口	2 42755m/	04)

-%(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 4,498百万円(85.3%) 2023年9月期第3四半期 2,42/百万円(

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2024年9月期第3四半期	76. 87	70. 13
2023年9月期第3四半期	42. 15	37. 90

- (注)1. 2023年9月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年9月期第3四半期 の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
 - 2. 当社は、2023年7月13日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	13, 086	10, 224	78. 1
2023年9月期	8, 327	5, 599	67. 2
/ /	T #0 ## 0 FF 1/4 ## 10 0	00	

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 10,223百万円 2023年9月期 5.598百万円

2. 配当の状況

= · H0 = · · / ///0								
	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2023年9月期	_	0.00	_	0.00	0.00			
2024年9月期	_	0.00	_					
2024年9月期(予想)				0.00	0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

(10 DC 11 10 C									
	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期紅		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15, 300	77. 0	7, 200	57. 2	7, 196	60.5	4, 677	76. 7	79. 66

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年6月30日現在の発行済株 式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 :有

株式会社M&Aエグゼクティブパートナーズ、株式会社M&Aファイナンシャル、 新規 (社名) 株式会社クオンツ・コンサルティング

— 計 除外 (社名)

(注)詳細は、添付資料 P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(注)詳細は、添付資料 P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 無 ④ 修正再表示

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年9月期3Q	59, 312, 793株	2023年9月期	57, 983, 115株
2024年9月期3Q	331株	2023年9月期	264株
2024年9月期3Q	58, 520, 508株	2023年9月期3Q	57, 584, 373株

(注)当社は、2023年7月13日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前 連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績 予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想な どの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況
	(1)当四半期連結累計期間の経営成績の概況 · · · · · · · · · 2
	(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記4
	(1) 四半期連結貸借対照表
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
	四半期連結損益計算書
	第3四半期連結累計期間
	四半期連結包括利益計算書
	第3四半期連結累計期間6
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
	(セグメント情報等の注記)
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
	(継続企業の前提に関する注記)8
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)8
	(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
	(重要な後発事象)

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が緩和され、社会経済活動も緩やかに持ち直しが見られた一方で、各種物価の上昇によるコスト高や為替相場の変動が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業ドメインである日本国内の中小企業によるM&A市場は、経営者の高齢化及び後継者不在企業の増加という実態と、M&Aによる事業承継を推進する行政の政策により拡大を続けております。当社グループは1社でも多くの企業の事業承継を支援すべく、AIマッチングアルゴリズムの精度向上、業務のDX推進という2軸で効率的なM&Aの実現に取り組んでおります。事業の成長ドライバーであるM&Aアドバイザーの採用も順調に進んでおります。

その他、新規事業の立ち上げを見据え、今後の柔軟な事業展開を可能にすべく前連結会計年度にホールディングス体制へ移行し、当第3四半期連結累計期間においては子会社を3社新規設立しております。そのうち1社はコンサルティング事業の新規立ち上げを目的としており、M&A仲介事業以外にも業容を拡大させております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,771,190千円(前年同期比101.5%増)、営業利益は7,019,808千円(前年同期比94.4%増)、経常利益は7,020,334千円(前年同期比98.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,498,660千円(前年同期比85.3%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、従来「M&A仲介事業」のみの単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるコンサルティング事業及び資産運用コンサルティング事業を「その他」の区分としてセグメント情報を開示しております。そのため、「その他」につきましては、前年同四半期連結累計期間の実績がないため、比較情報を記載しておりません。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(M&A仲介)

当第3四半期連結累計期間は、着実にM&A仲介案件を進捗させ、成約件数187件と堅調に推移しております。 また、今後の業績拡大を図るため引き続き積極的な採用を進めており、当第3四半期連結累計期間においてM&Aアドバイザーを106名増員しております。

この結果、売上高は12,672,593千円(前年同期比100.0%増)、セグメント利益は7,239,950千円(前年同期比100.5%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、コンサルティング事業及び資産運用コンサルティング事業であり、売上高は98,596千円、セグメント損失は215,199千円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して4,759,234千円増加し、13,086,696千円となりました。これは主に、現金及び預金が4,171,829千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して134,085千円増加し、2,861,914千円となりました。これは主に、未払法人税等が366,837千円減少したものの、その他に含まれる未払費用が568,529千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比較して4,625,149千円増加し、10,224,781千円となりました。これは主に、四半期純利益を4,498,660千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2024年9月期の業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 430, 428	11, 602, 257
売掛金	143, 188	198, 129
その他	80, 234	490, 410
流動資産合計	7, 653, 851	12, 290, 798
固定資産		
有形固定資産	67, 751	163, 767
無形固定資産	7, 859	10, 003
投資その他の資産	597, 999	622, 127
固定資産合計	673, 610	795, 898
資産合計	8, 327, 462	13, 086, 696
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	45, 435	41, 940
未払法人税等	1, 572, 255	1, 205, 417
未払消費税等	447, 124	552, 535
その他	607, 807	1, 037, 331
流動負債合計	2, 672, 622	2, 837, 224
固定負債		
長期借入金	48, 415	16, 960
リース債務	6, 791	7, 729
固定負債合計	55, 206	24, 689
負債合計	2, 727, 829	2, 861, 914
純資産の部		
株主資本		
資本金	629, 678	80, 569
資本剰余金	629, 668	1, 305, 572
利益剰余金	4, 340, 136	8, 838, 797
自己株式	△774	△1,081
株主資本合計	5, 598, 708	10, 223, 857
新株予約権	924	924
純資産合計	5, 599, 632	10, 224, 781
負債純資産合計	8, 327, 462	13, 086, 696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6, 336, 766	12, 771, 190
売上原価	1, 281, 667	3, 160, 661
売上総利益	5, 055, 098	9, 610, 529
販売費及び一般管理費	1, 444, 723	2, 590, 720
営業利益	3, 610, 375	7, 019, 808
営業外収益		
受取利息	21	70
雑収入	1, 107	6, 243
営業外収益合計	1, 129	6, 313
営業外費用		
支払利息	254	812
市場変更費用	69, 878	-
事務所移転費用	1, 110	4, 852
その他	1, 921	122
営業外費用合計	73, 164	5, 787
経常利益	3, 538, 339	7, 020, 334
特別損失		
固定資産除却損		0
特別損失合計		0
税金等調整前四半期純利益	3, 538, 339	7, 020, 334
法人税等	1, 110, 930	2, 521, 674
四半期純利益	2, 427, 409	4, 498, 660
親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 427, 409	4, 498, 660

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2, 427, 409	4, 498, 660
四半期包括利益	2, 427, 409	4, 498, 660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 427, 409	4, 498, 660
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは「M&A仲介事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セク	ブメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書
	M&A仲介	計	(注) 1		(注) 2	計上額 (注) 3
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12, 672, 593	12, 672, 593	98, 596	12, 771, 190	_	12, 771, 190
外部顧客への売上高	12, 672, 593	12, 672, 593	98, 596	12, 771, 190	_	12, 771, 190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_	_
計	12, 672, 593	12, 672, 593	98, 596	12, 771, 190	-	12, 771, 190
セグメント利益又は損失(△)	7, 239, 950	7, 239, 950	△215, 199	7, 024, 751	△4, 943	7, 019, 808

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業、資産運用コンサルティング事業であります。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額△4,943千円は、セグメント間取引消去並びに各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - 3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「M&A仲介事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、株式会社クオンツ・コンサルティングを立ち上げ、コンサルティング事業を開始したことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるコンサルティング事業を「その他」の区分としてセグメント情報を開示しております。

また、内部管理体制を見直し、M&A仲介事業に含めておりました資産運用コンサルティング事業につきましても「その他」の区分へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報につきましては、「M&A仲介事業」以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、開示を行っておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年12月22日開催の第5回定時株主総会において、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本金の額の減少を行うことを決議し、2024年1月31日付でその効力が発生いたしました。発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額を612,506千円減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替える処理を行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が80,569千円、資本剰余金が1,305,572千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日
	至 2023年6月30日)	至 2024年6月30日)
減価償却費	16,201千円	36,436千円

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、株式会社M&Aエグゼクティブパートナーズ及び株式会社M&Aファイナンシャル並びに株式会社クオンツ・コンサルティングを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2024年7月30日開催の取締役会において、下記の通り海外子会社の設立準備を開始することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、中長期的な成長戦略の一環として、海外市場での新たな市場機会の創出を図るため、子会社を設立いたします。当該子会社は、海外市場におけるM&A案件に対応し、海外市場での事業基盤を強化することで当社グループ全体の成長に繋げていきます。当社は、この当該子会社を中心拠点として海外市場における事業運営を円滑に進め、さらなる成長機会を追求してまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 商 号: M&A Research institute Singapore Pte.Ltd.

(2) 所 在 地 : シンガポール共和国内にて検討中

(3) 代表者: 佐上峻作(予定)

(4) 事業内容: 海外市場におけるM&A仲介サービス等

(5) 資本金: 100,000シンガポールドル (予定)

(6) 設立年月 : 2024年9月 (予定)

(7) 出資比率 : 当社100%

3. 今後の見通し

当該子会社の設立に伴う連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。